



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松山 晃一郎 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,540	△3.5	△199	-	△193	-	△232	-
27年3月期第3四半期	21,292	0.1	△1,277	-	△1,272	-	△2,018	-

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △133百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 △1,881百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△18.77	-
27年3月期第3四半期	△162.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	18,658	2,288	12.3	184.28
27年3月期	20,730	2,489	11.5	191.94

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,285百万円 27年3月期 2,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	1.2	620	-	610	-	470	-	37.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,561,219株	27年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	157,685株	27年3月期	152,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	12,405,754株	27年3月期3Q	12,411,979株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の景気回復に加え円安および原油安を追い風に企業収益が回復基調を辿る一方、中国経済の減速や中東の不安定化などが懸念材料となり、今後の設備投資や個人消費の先行きに不透明さも表れ始めています。

当情報サービス業界におきましても、公共分野におけるシステム投資は比較的堅調に推移したものの、民需におけるICT投資には企業規模の大小を問わず慎重さが垣間見え、今後の展開に予断を許さない状況となっています。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取り組みにより、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、富士通株式会社および同社グループとの中堅民需ビジネス戦略の共有ならびに拡販活動を継続するとともに、社内的にはプロジェクトロスの防止と経費管理の強化など、基本に立ち返った活動に取り組んでまいりました。加えて、収益の柱であるストックビジネスの拡大、将来を見据えた新規ビジネスへの取り組み、お客さまからの信頼に応え得る高い品質、そしてこれらの土台となるマネジメントの全面刷新をテーマとして、「強い大興電子通信」の実現に向け、組織横断的なプロジェクトを開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高224億82百万円（前年同期比102.2%）、売上高205億40百万円（前年同期比96.5%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、富士通グループとの連携強化による拡販により、受注高は76億80百万円（前年同期比106.2%）となりましたが、売上につきましては低迷していたWindows Server 2003の更新需要に若干の動きが見られたものの、製造業ほかハード商談の活性化不足等により、売上高65億41百万円（前年同期比87.5%）と減少しました。

一方、ソリューションサービス部門は、受注高148億2百万円（前年同期比100.3%）、売上高139億98百万円（前年同期比101.3%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共、民需の各分野とも比較的堅調に推移した結果、受注高89億37百万円（前年同期比98.8%）、売上高84億42百万円（前年同期比101.2%）となりました。また、保守サービスでは、単価下落の影響は残るものの、保守契約が未締結であった既存顧客に対するハード保守の拡販継続などにより、受注高34億87百万円（前年同期比106.7%）、売上高36億42百万円（前年同期比103.3%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、大型案件の減少ほか首都圏エリアを中心に低調傾向となり、受注高23億77百万円（前年同期比97.0%）、売上高19億14百万円（前年同期比98.4%）といずれも微減となりました。

利益面につきましては、不採算プロジェクト減少で収益性が向上したことによる売上総利益の増加に加え、経費削減の取り組みが全社的に定着したことにより、営業損失1億99百万円（前年同期は営業損失12億77百万円）、経常損失1億93百万円（前年同期は経常損失12億72百万円）と大幅に改善いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、2億32百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20億18百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より20億72百万円減少し、186億58百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が40億89百万円減少し、現金及び預金が8億40百万円増加したこと及び仕掛品が10億27百万円増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より18億71百万円減少し、163億69百万円となりました。この主な要因は、未払退職金が11億43百万円減少し、支払手形及び買掛金が4億67百万円減少したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より2億円減少し、22億88百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成27年5月14日公表時から変更しておりませんが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は32,978千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が32,978千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失1億99百万円(前年同期は営業損失12億77百万円)、経常損失1億93百万円(前年同期は経常損失12億72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億32百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20億18百万円)を計上しており、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は△22億30百万円(前年同期△30億38百万円)となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は11億92百万円のプラスとなっておりますが、第61期(平成26年3月期)以前のマイナスを回復するまでには至っておりません。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、損失計上の要因を解消すべく平成26年10月に社長が直轄する経営革新本部を立ち上げ、以下の構造改革計画に基づく経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下の通りであります。

①構造改革計画の期間

平成28年3月末まで

②主な経営改善策

ア) 当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける利益拡大

- ・富士通株式会社との連携におけるパートナーとしてのビジネス拡大
- ・中堅企業ユーザーとの密着度を活かした提案による価値の創造
- ・効率的かつ採算性の高いラージアカウントの拡大

イ) 部門別の収益管理の徹底

- ・各事業部門(ビジネスユニット)に経営資源と権限を移譲し機動的な組織運営による収益管理精度の向上

ウ) 自社ソリューションの見直し

- ・パッケージ・SaaS型(ノンカスタマイズ型)ソリューションの厳格な品質管理によるビジネス強化

エ) SEビジネスの付加価値向上

- ・SE部門の統合強化による生産性と技術力のアップ
- ・プロジェクトロス防止と調達コストの最適化による付加価値向上

オ) コスト構造や組織構造の見直し

- ・事業統廃合、フラット化、スリム化等による最適な人的資源配置の実現
- ・継続した経費削減による低コスト体質の定着ならびにコンプライアンス推進に有効かつ効率的な業務プロセスの改革

③ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合との業務・資本提携

中長期的な企業価値および収益力の向上を図るためには、事業計画を経営陣とともに完遂できる専門家の起用が有効であるとの判断から、ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合と業務・資本提携契約を締結しました。これにより上記経営改善策がより確実に実行できるものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,824	4,021,341
受取手形及び売掛金	8,587,256	4,497,413
機器及び材料	4,272	5,381
仕掛品	3,898,222	4,926,123
その他	446,828	491,412
貸倒引当金	△5,798	△3,811
流動資産合計	16,111,606	13,937,860
固定資産		
有形固定資産	1,339,993	1,317,496
無形固定資産	210,773	228,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123,877	2,222,654
退職給付に係る資産	504,848	512,966
その他	486,599	517,813
貸倒引当金	△48,522	△84,393
投資その他の資産合計	3,066,803	3,169,040
固定資産合計	4,617,570	4,714,895
繰延資産	913	5,264
資産合計	20,730,090	18,658,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,442	5,010,848
短期借入金	3,301,862	3,243,170
1年内償還予定の社債	57,000	-
1年内返済予定の長期借入金	286,880	314,080
未払法人税等	47,979	39,620
賞与引当金	303,400	98,500
製品保証引当金	3,100	3,000
その他	2,853,179	1,515,350
流動負債合計	12,331,842	10,224,569
固定負債		
新株予約権付社債	-	200,000
長期借入金	193,600	184,490
退職給付に係る負債	5,003,230	5,052,903
繰延税金負債	508,252	532,357
その他	203,963	175,212
固定負債合計	5,909,047	6,144,963
負債合計	18,240,889	16,369,533

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	305,789
利益剰余金	△1,997,482	△2,230,288
自己株式	△32,815	△33,767
株主資本合計	1,896,770	1,695,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,428	776,629
退職給付に係る調整累計額	△242,527	△186,896
その他の包括利益累計額合計	484,901	589,732
非支配株主持分	107,528	2,764
純資産合計	2,489,200	2,288,486
負債純資産合計	20,730,090	18,658,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,292,044	20,540,663
売上原価	18,241,295	16,425,411
売上総利益	3,050,749	4,115,251
販売費及び一般管理費	4,328,616	4,315,142
営業損失(△)	△1,277,867	△199,890
営業外収益		
受取利息	648	634
受取配当金	28,186	25,884
持分法による投資利益	23,340	32,744
その他	40,648	30,004
営業外収益合計	92,823	89,268
営業外費用		
支払利息	69,843	65,881
その他	17,751	17,053
営業外費用合計	87,594	82,934
経常損失(△)	△1,272,638	△193,557
特別利益		
投資有価証券売却益	2,500	165
特別利益合計	2,500	165
特別損失		
事業整理損	708,777	-
特別損失合計	708,777	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,978,916	△193,391
法人税、住民税及び事業税	29,054	27,613
法人税等調整額	10,056	17,186
法人税等合計	39,111	44,800
四半期純損失(△)	△2,018,027	△238,192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	760	△5,385
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,018,788	△232,806

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,018,027	△238,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,198	49,178
退職給付に係る調整額	39,740	50,285
持分法適用会社に対する持分相当額	5,153	5,366
その他の包括利益合計	136,093	104,830
四半期包括利益	△1,881,934	△133,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,882,695	△127,976
非支配株主に係る四半期包括利益	760	△5,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (27.4.1~27.12.31)		前第3四半期 (26.4.1~26.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		7,680,472	34.2	7,229,822	32.9	6.2	10,450,768	33.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,937,510	39.7	9,042,753	41.1	△1.2	12,472,568	40.5
	保守サービス	3,487,190	15.5	3,269,005	14.9	6.7	4,540,150	14.8
	ネットワーク工事	2,377,672	10.6	2,451,645	11.1	△3.0	3,327,759	10.8
小計		14,802,372	65.8	14,763,404	67.1	0.3	20,340,477	66.1
合計		22,482,845	100.0	21,993,226	100.0	2.2	30,791,245	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (27.4.1~27.12.31)		前第3四半期 (26.4.1~26.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		6,541,729	31.9	7,476,538	35.1	△12.5	11,229,600	34.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,442,144	41.1	8,342,906	39.2	1.2	13,401,780	41.0
	保守サービス	3,642,039	17.7	3,526,731	16.6	3.3	4,844,911	14.8
	ネットワーク工事	1,914,749	9.3	1,945,868	9.1	△1.6	3,237,160	9.9
小計		13,998,933	68.1	13,815,505	64.9	1.3	21,483,852	65.7
合計		20,540,663	100.0	21,292,044	100.0	△3.5	32,713,452	100.0